

「パートナーシップ構築宣言」への参画拡大と 実効性確保に向けた労使共同宣言

急速な人口減少やDX・GXへの対応、コロナ禍の影響等により、企業と働く人を取り巻く環境は大きく変化しています。

足元ではエネルギーや原材料価格が高騰し、働く人の生活、企業収益への影響が懸念されます。

長らくわが国社会に染み付いたデフレマインドを払拭し、賃金も物価も持続可能な形で上昇する経済の好循環を実現していく必要があります。

特に、働く人の7割近くを雇用する中小企業の賃金引上げには、サプライチェーンにおける働き方を含めた取引条件の改善と適正な価格転嫁が求められます。

2020年には、企業間取引の適正化によるサプライチェーン全体の共存共栄を目指して「パートナーシップ構築宣言」の仕組みが創設されました。

宣言に参加する企業は徐々に増えていますが、さらに多くの企業が宣言し、その趣旨が社内の取引現場に浸透することを通じて、その実効性を高めていくことが重要になっています。

このような状況を踏まえ、神奈川県において、わたしたち労使が連携し、より多くの企業が「パートナーシップ構築宣言」に参画するよう働きかけを行います。

同時に、現場で働く人にもその重要性が理解され、働き方を含めた取引条件の改善、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分が取引価格に適切に反映されるよう取り組んでいきます。

これらの取り組みを通じて、サプライチェーン全体の付加価値向上と地域・経済の持続的な成長に貢献していきます。

2023年3月16日

一般社団法人 神奈川県経営者協会

会長 野並 直文

日本労働組合総連合会神奈川県連合会（連合神奈川）

会長 吉坂 義正